



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
コード番号 1848 URL <http://www.fujiips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 昇孝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 船越 光晴

TEL 092-721-3464

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,547	△17.8	△165	—	△174	—	△184	—
28年3月期第1四半期	5,535	15.8	△1	—	△5	—	△22	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △199百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △26百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△10.41	—
28年3月期第1四半期	△1.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	18,740	6,079	32.4	343.06
28年3月期	19,329	6,367	32.9	359.29

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 6,079百万円 28年3月期 6,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,810	7.8	525	△15.9	485	△17.3	540	8.8	30.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	1,602,244 株	28年3月期	18,602,244 株
----------	-------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	881,404 株	28年3月期	880,502 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	17,721,065 株	28年3月期1Q	17,722,402 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和策により、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとする新興国経済の景気減速や原油安、円高進行等により先行き不透明な状況が続いております。

当建設業界におきましては、震災復興、防災・減災対策、社会インフラ老朽化対策、東京オリンピック・パラリンピックなどの建設需要により公共投資は堅調に推移するとともに、一部着工の遅れがあるものの民間建設投資もマンション事業を中心に、回復基調が続いております。その一方で、建設業界の慢性的な人手不足と労務費の高騰など、工程の確保や工事の採算性に影響する懸念要因は解消されない状況が継続しており、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは平成24年度にスタートし4年目を迎えた第3次中期経営計画を1年前倒して、新たに「VISION 2016」として第4次中期経営計画を策定し、「確かな経営基盤の構築、高品質を提供できる技術力の保有により、プレストレスト・コンクリート建設業界のリーディングカンパニーとなり、真に社会に信頼され、必要とされる企業に成長する」ことを目指して、技術提案力・積算力の強化、技術開発の強化、生産・施工の省人・省力化、安全・品質管理への取り組み強化など、総力を挙げて行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は3,671百万円(前年同四半期比25.5%減)、売上高は4,547百万円(前年同四半期比17.8%減)となりました。損益面では営業損失165百万円(前年同四半期は営業損失1百万円)、経常損失174百万円(前年同四半期は経常損失5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失184百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木事業はにおきましては、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応の強化や連結子会社の主力事業であるPCマクラギ事業に対する営業強化など、グループの総力を挙げて受注高の確保に努めましたが、受注競争の激化により初期の目的を達成できませんでした。また、売上高は、高速道路会社発注工事において、他社が施工中に起こした事故の影響により、当社が施工中の工事においても工事の一時中止指示を受けたことによる影響を、利益面においては工事採算性の厳しい工事が集中したことによる影響を受けました。

この結果、受注高は1,521百万円(前年同四半期比35.8%減)、売上高は3,295百万円(前年同四半期比5.0%減)、セグメント利益は286百万円(前年同四半期比25.1%減)となりました。

建築事業におきましては、回復基調が継続しているマンション事業や住宅分野での耐震補強事業の営業強化に努めましたが、マンション事業の一部着工の遅れによる影響を受けました。

この結果、受注高は1,909百万円(前年同四半期比17.7%減)、売上高は1,191百万円(前年同四半期比40.6%減)、セグメント利益は157百万円(前年同四半期比15.3%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、事業の安定化を目指し営業活動を展開いたしました。

この結果、受注高は239百万円(前年同四半期比1.7%増)、売上高は60百万円(前年同四半期比2.0%増)、セグメント利益は34百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末と比べ589百万円減少し、18,740百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び短期借入金等の減少により、前連結会計年度末と比べ300百万円減少し、12,661百万円となりました。

純資産合計は、当第1四半期連結累計期間が純損失となったことなどから前連結会計年度末と比べ288百万円減少し、6,079百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、32.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,719	1,674
受取手形・完成工事未収入金等	9,945	8,860
製品	182	276
未成工事支出金	408	725
材料貯蔵品	144	176
未収入金	271	280
その他	46	240
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,716	12,230
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,455	1,559
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	993	968
土地	3,449	3,450
リース資産(純額)	7	7
建設仮勘定	161	5
有形固定資産合計	6,068	5,990
無形固定資産		
のれん	110	106
その他	124	119
無形固定資産合計	235	226
投資その他の資産		
投資有価証券	159	147
その他	164	161
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	308	293
固定資産合計	6,612	6,510
資産合計	19,329	18,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,302	5,671
短期借入金	2,826	2,626
未払法人税等	45	17
未成工事受入金	453	892
預り金	1,151	1,336
完成工事補償引当金	18	19
工事損失引当金	23	18
その他	527	514
流動負債合計	11,350	11,095
固定負債		
長期借入金	270	270
繰延税金負債	26	20
退職給付に係る負債	1,037	1,017
その他	277	257
固定負債合計	1,611	1,565
負債合計	12,961	12,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	2,549	2,276
自己株式	△334	△335
株主資本合計	6,305	6,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	5
退職給付に係る調整累計額	47	41
その他の包括利益累計額合計	61	47
純資産合計	6,367	6,079
負債純資産合計	19,329	18,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,535	4,547
売上原価	4,933	4,069
売上総利益	602	478
販売費及び一般管理費	603	644
営業損失(△)	△1	△165
営業外収益		
有価証券売却益	—	2
物品売却益	2	1
その他	2	2
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	8	7
支払保証料	0	2
その他	0	5
営業外費用合計	9	15
経常損失(△)	△5	△174
特別損失		
固定資産除却損	6	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△11	△174
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	10	10
四半期純損失(△)	△22	△184
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△184

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△22	△184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△9
退職給付に係る調整額	△5	△5
その他の包括利益合計	△4	△14
四半期包括利益	△26	△199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26	△199
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,468	2,007	59	5,535	0	5,535	—	5,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,468	2,007	59	5,535	0	5,535	—	5,535
セグメント利益	382	186	33	602	0	602	—	602

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,295	1,191	60	4,547	0	4,547	—	4,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,295	1,191	60	4,547	0	4,547	—	4,547
セグメント利益	286	157	34	478	0	478	—	478

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。